

## 統計データ等による北九州市の現状について【主なポイント一覧】

## 1. 人口の状況について【スライド1～】

- 北九州市の人口は、昭和54年の約106万8千人をピークに減少が続く。  
【スライド2参照】
- 将来推計人口は、令和27年には77万1千人と予測。【スライド4参照】
- 自然動態は、出生数の減少、死亡数の増加により、マイナス幅は拡大傾向。  
【スライド5参照】
- 合計特殊出生率は、政令市でトップクラスである一方、出生率は、政令市の中で中位。  
【スライド6・7参照】
- 死亡率は、政令市の中でトップ。【スライド8参照】
- 婚姻件数、婚姻率ともに減少傾向であり、婚姻率は政令市の中で中位。  
【スライド9・10参照】
- 未婚率は男性・女性ともに各年代で上昇傾向。【スライド11・12参照】
- 転入者数と転出者数の差である社会動態は、改善傾向である一方、日本人の20～30代は転出超過。【スライド14・15参照】
- 北九州市地域の大学卒業者の市内就職率は、毎年2割程度。【スライド16参照】
- 日本人の地域別の社会動態では、福岡市と東京圏でマイナス幅が大きく、福岡市を除く福岡県内もマイナス。【スライド17参照】

## 2. 産業の状況について【スライド19～】

- 市内総生産額は、ここ数年は約3兆8千億円で推移しているが、増加率では16政令市の中で15番目。【スライド20・21参照】
- 市内総生産額全体における第3次産業の割合は、16政令市の中で14番目。  
【スライド22参照】
- 1人平均月間現金給与額が他の産業より低い傾向にある「運輸業、郵便業」「医療、福祉」などが、集積している。
- 一方で、給与額が高い傾向にある「情報通信業」「金融業、保険業」「学術研究、専門サービス業」などは、集積していない。【スライド23・24参照】
- 第1～3次産業すべての従事者数が、減少傾向。【スライド25参照】
- 1人当たりの雇用者報酬は、16政令市の中で13番目、また、雇用者報酬の増加率は、本市のみマイナス。【スライド33参照】
- 1人当たりの課税対象所得額は、政令市の中で最下位。【スライド34参照】
- 15歳以上人口における労働力人口の比率は、政令市の中で最下位。  
【スライド35参照】
- 次世代エネルギーの集積、地震の少なさ、安価な工業用水、理系人材の輩出などのポテンシャルを生かし、企業誘致を活発に展開。【スライド37～40参照】

## 3. 賑わい等の状況について【スライド41～】

- 地価公示の平均価格の上昇率は、政令市の中で、商業地は16番目、住宅地は最下位。  
【スライド44・45参照】
- 小売業の事業所数および年間商品販売額は、減少傾向。【スライド46参照】
- 世帯当たりの消費支出金額は、政令市の中で最下位。【スライド47参照】
- コロナ以前は、延べの観光客数は2,500万人前後、宿泊観光客数は190万人前後で推移。【スライド49・50参照】
- コロナ以前は、観光消費額は1,300～1,400億円程度で推移。  
【スライド52参照】
- ホテル・旅館の施設数および客室数は、いずれも減少傾向。【スライド53参照】

#### 4. 安全・安心の状況について【スライド57~】

- 自治組織加入率は、減少傾向。【スライド58参照】
- 刑法犯罪認知件数は、減少傾向。人口千人当たりの認知件数は、政令市の中で7番目。【スライド59・60参照】

#### 5. 福祉・医療の状況について【スライド61~】

- 高齢化率は、増加傾向にあり、全国平均よりも高く、令和27年には37.8%と予測。【スライド62参照】
- 健康寿命は、政令市の中で、男性は18番目、女性は5番目。【スライド64参照】
- 生活習慣病による人口10万人当たりの死亡者数は、政令市の中でトップ。【スライド65参照】
- 人口1,000人当たりの要介護・要支援認定者数は、政令市の中でトップ。【スライド66参照】
- 独居老人の世帯が一般世帯に占める比率は、政令市の中でトップ。【スライド67参照】
- 障害のある人は、身体障害のある人は減少傾向、知的障害や精神障害のある人は増加傾向。【スライド68参照】
- 人口10万人当たりの一般病院数および病床数ともに、政令市の中で3番目。【スライド69参照】
- 高齢者10万人当たりの介護サービス事業所数は、政令市の中で9番目。【スライド70参照】

#### 6. 文化・スポーツ・教育の状況について【スライド72~】

- 文化芸術またはスポーツに親しむ機会に恵まれていると感じている市民の割合は、40~50%で推移。【スライド73参照】
- 全国学力・学習状況調査において、小学生・中学生ともに、算数（数学）の平均正答率は、政令市の中で下位に位置。【スライド74・75参照】
- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、小学生・中学生の男子・女子ともに、体力合計点は、政令市の中で上位に位置。【スライド76~79参照】

#### 7. 住環境の状況について【スライド80~】

- 着工新設住宅戸数は、政令市の中で13番目。【スライド81参照】
- 建築時期が昭和55年以前の住宅の割合は、政令市の中で2番目。【スライド82参照】
- 住宅総数に占める空き家の割合は、政令市の中で2番目。【スライド83参照】

#### 8. 財政の状況について【スライド84~】

- 一般会計の歳入決算における、自主財源の割合は40~50%程度、市税の割合は30%程度で推移。【スライド85参照】
- 歳入に占める市税の割合は、政令市の中で19番目。【スライド86参照】
- 自主財源比率は、政令市の中で13番目。【スライド87参照】
- 財政力指数は、政令市の中で18番目。【スライド88参照】
- 市民1人当たりの市債残高（普通会計／臨時財政対策債を除く）は、政令市の中で最も高くなっている（政令市平均の約1.8倍）。【スライド90・91参照】

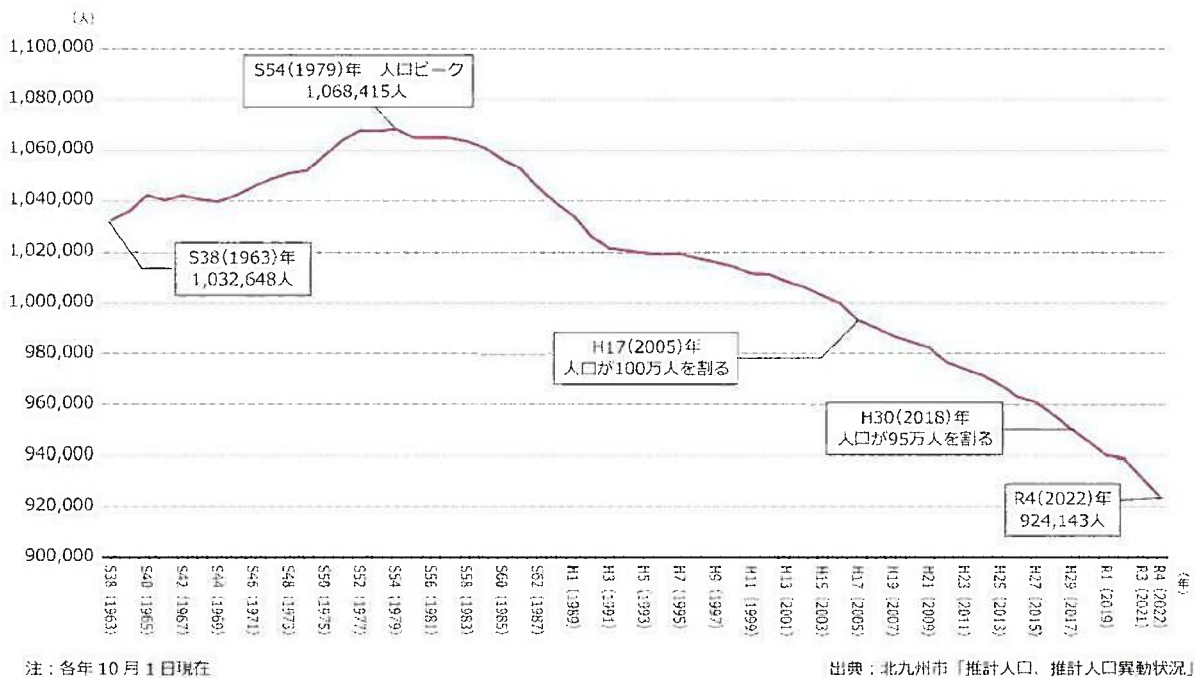
# 人口の状況について

## 主なポイント

- 北九州市の人口は、昭和54年の約106万8千人をピークに減少が続く。【スライド2参照】
- 将来推計人口は、令和27年には77万1千人と予測。【スライド4参照】
- 自然動態は、出生数の減少、死亡数の増加により、マイナス幅は拡大傾向。【スライド5参照】
- 合計特殊出生率は、政令市でトップクラスである一方、出生率は、政令市の中で中位。【スライド6・7参照】
- 死亡率は、政令市の中でトップ。【スライド8参照】
- 婚姻件数、婚姻率ともに減少傾向であり、婚姻率は政令市の中で中位。【スライド9・10参照】
- 未婚率は男性・女性ともに各年代で上昇傾向。【スライド11・12参照】
- 転入者数と転出者数の差である社会動態は、改善傾向である一方、日本人の20～30代は転出超過。【スライド14・15参照】
- 北九州市地域の大学卒業者の市内就職率は、毎年2割程度。【スライド16参照】
- 日本人の地域別の社会動態では、福岡市と東京圏でマイナス幅が大きく、福岡市を除く福岡県内もマイナス。【スライド17参照】

1

## 推計人口の推移



- ・北九州市の人口は、五市合併時の昭和38年は約103万2千人。その後、昭和54年の約106万8千人をピークに減少が続く。
- ・平成17年に100万人を、平成30年に95万人を切り、令和4年は約92万4千人となっている。

2

## 推計人口の推移

	実数（人）				増減率（％）		
	H17(2005)	H22(2010)	H27(2015)	R2(2020)	H22/H17	H27/H22	R2/H27
北九州市	993,525	976,846	961,286	939,029	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 2.3
門司区	108,677	104,469	99,637	93,842	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 5.8
小倉北区	183,286	181,936	181,878	183,407	▲ 0.7	0.0	0.8
小倉南区	214,624	214,793	212,850	209,028	0.1	▲ 0.9	▲ 1.8
若松区	87,340	85,167	82,844	80,533	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 2.8
八幡東区	75,814	71,801	68,844	64,792	▲ 5.3	▲ 4.1	▲ 5.9
八幡西区	260,070	257,097	256,117	249,933	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 2.4
戸畑区	63,714	61,583	59,116	57,494	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 2.7

注：本表の人口は10月1日現在の数値である。

出典：総務省「国勢調査」

- ・令和2年の国勢調査では、5年前の平成27年と比較して、小倉北区のみが0.8%の増加となっている。
- ・減少率が高いのは、八幡東区（▲5.9%）、門司区（▲5.8%）となっている。

3

## 将来推計人口

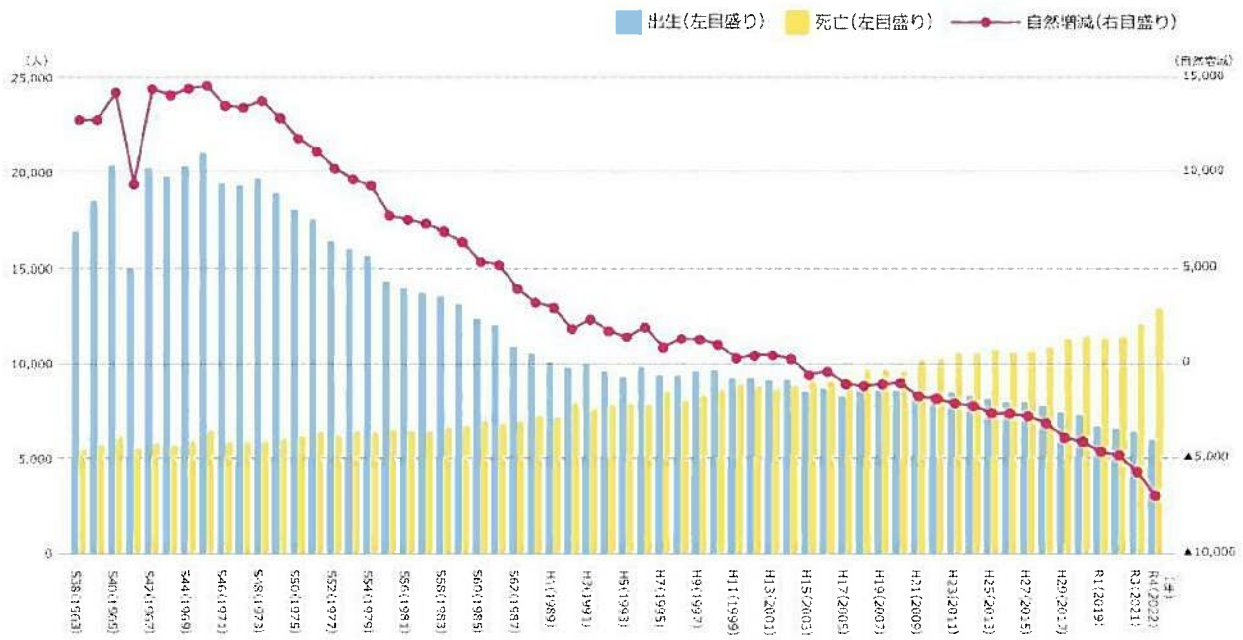


出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

- ・平成27年の国勢調査を元にした将来推計人口では、令和27年では約77万人と予測されている。
- ・15～64歳の労働人口は40万人を切ると予測されている。

4

# 出生・死亡数の推移



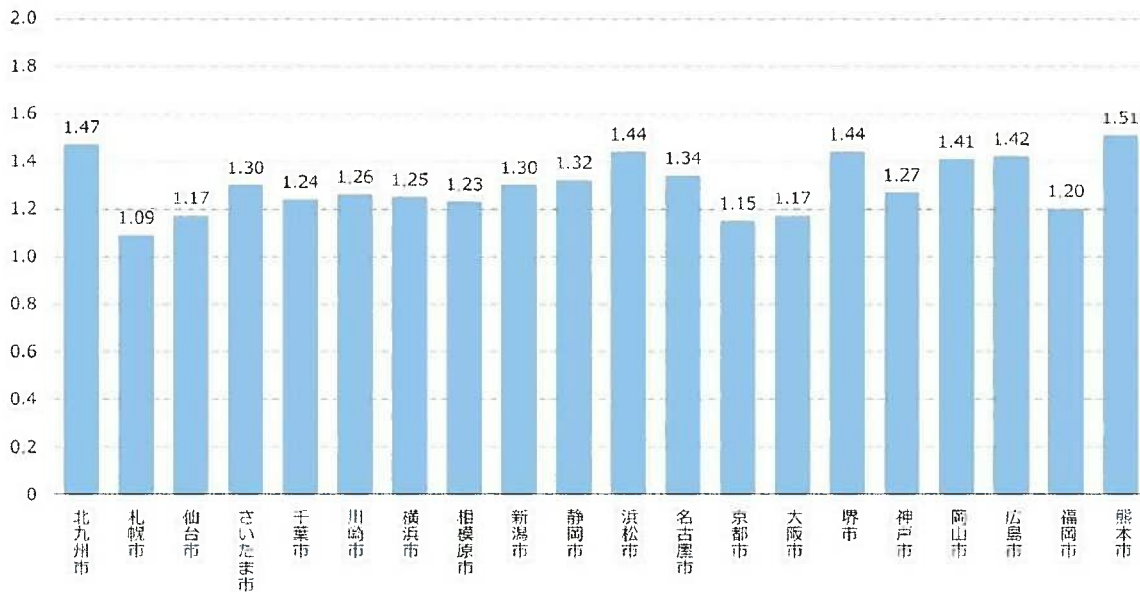
出典：北九州市「推計人口、推計人口異動状況」

- ・出生数は、昭和45年の約2万1千人をピークに減少傾向にあり、令和4年は6千人を切っている。
- ・その一方で、死亡数は、高齢化を背景に増加傾向にあり、令和4年は約1万3千人と、60年間で約2.4倍となっている。
- ・その結果、出生数と死亡数の差である「自然増減」は、平成15年にマイナスに転じ、令和4年は約7千人のマイナスとなっている。

5

# 合計特殊出生率(R2年)

(政令市比較)



注：合計特殊出生率 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの

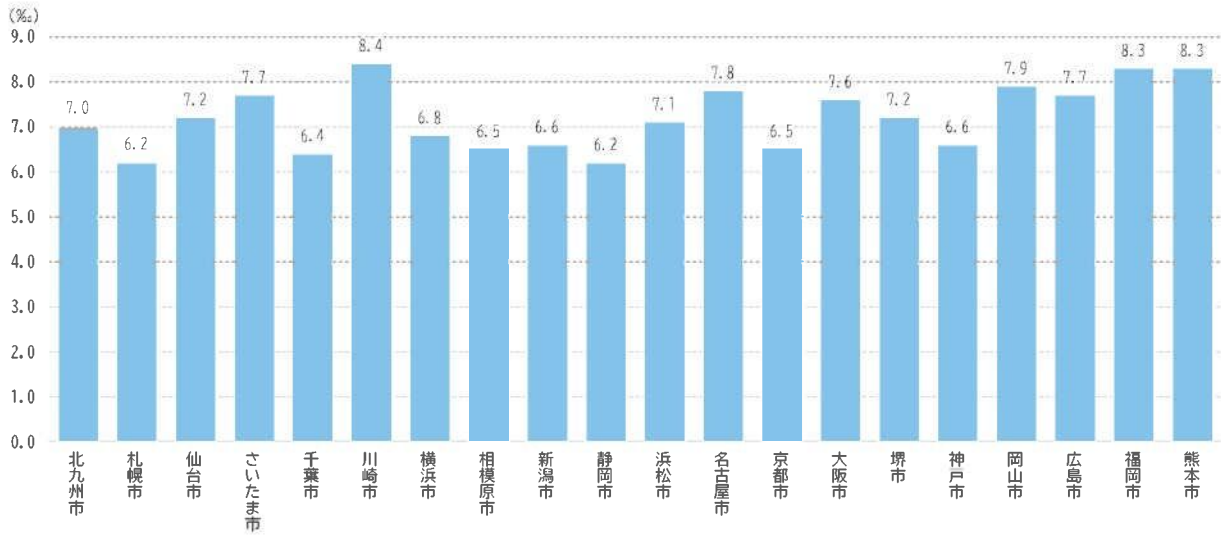
出典：厚生労働省「令和2年人口動態調査」

- ・合計特殊出生率は、政令市の中で、熊本市に次いで2番目となっている。

6

# 出生率(R2年)

(政令市比較)



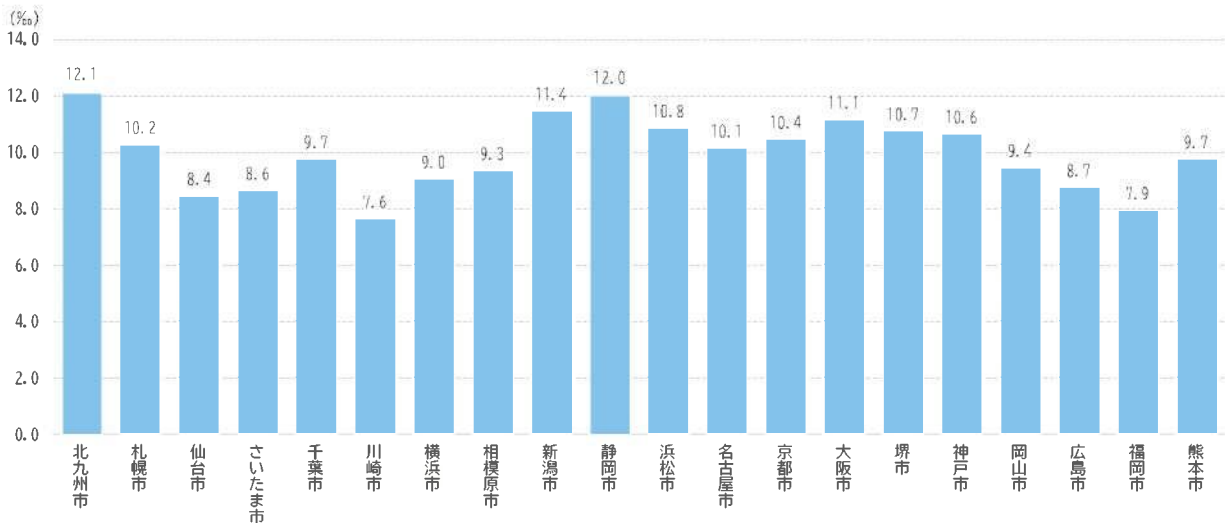
注：算出方法 R2年の出生数/人口総数(R2年10月1日現在)×1,000  
※人口1,000人に対する出生数

出典：総務省「令和2年国勢調査」

・出生率は、政令市の中で、高い順から11番目と中位となっている。

# 死亡率(R2年)

(政令市比較)



注：算出方法 R2年の死亡数/人口総数(R2年10月1日現在)×1,000  
※人口1,000人に対する死亡数

出典：総務省「令和2年国勢調査」

・死亡率は、政令市の中で、最も高い12.1となっている。

# 婚姻件数及び婚姻率の推移



注：婚姻率 人口1,000人に対する婚姻件数の割合

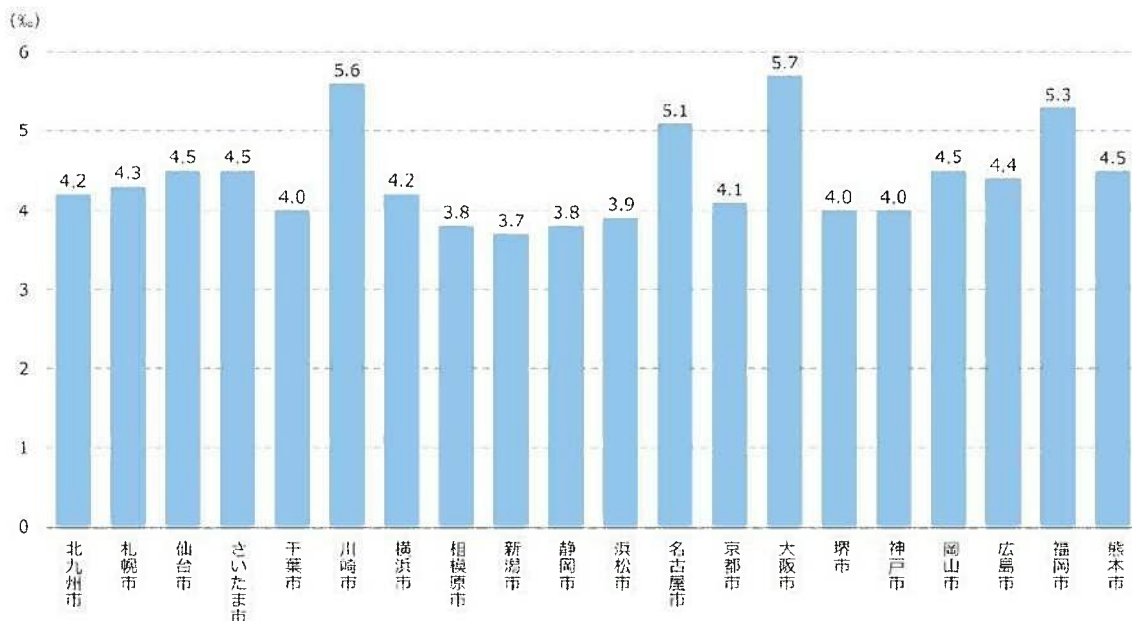
出典：厚生労働省「人口動態調査」

・令和3年と平成20年を比較すると、婚姻件数は約1,700件の減少、婚姻率は1.5ポイントの減少となっている。

9

# 婚姻率(R3年)

# (政令市比較)



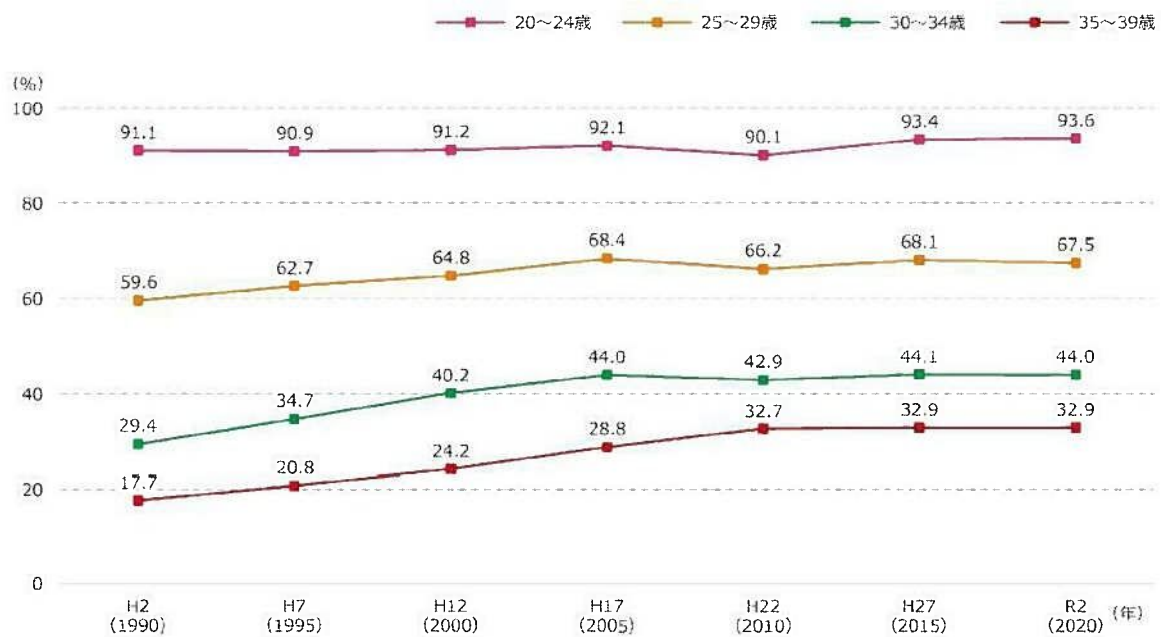
注：婚姻率 人口1,000人に対する婚姻件数の割合

出典：厚生労働省「令和3年人口動態調査」

・婚姻率は、政令市の中で、高い順から11番目と中位となっている。

10

## 未婚率(男性)の推移



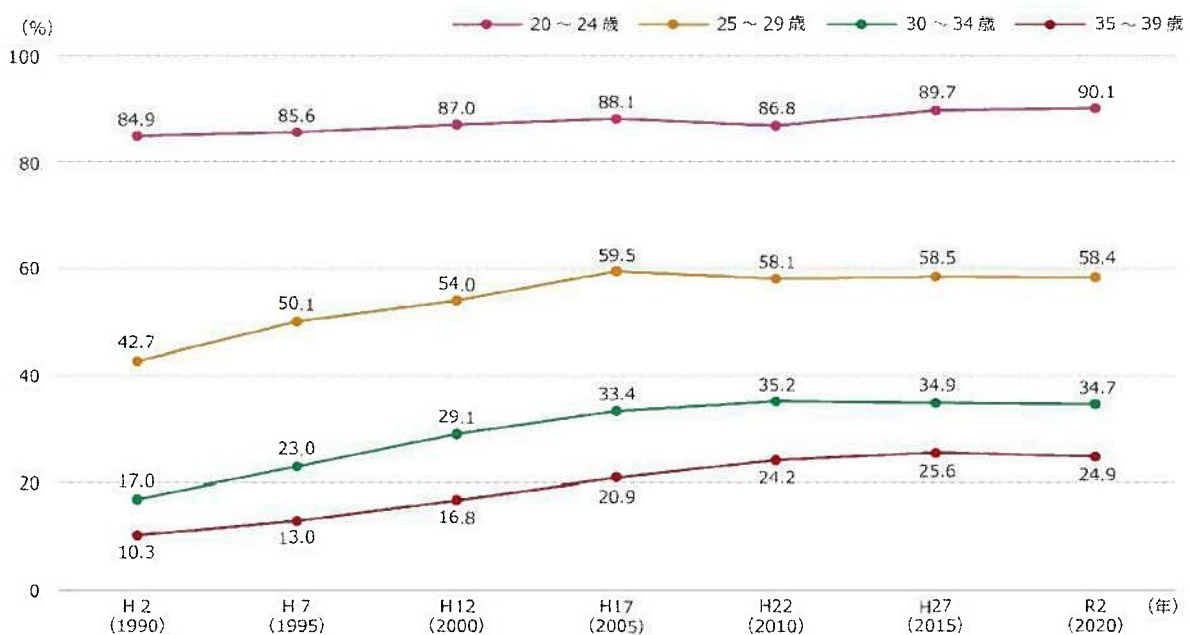
注：H22年までは配偶関係「不詳」を含む。H27年以降は配偶関係「不詳」を含まない。

出典：北九州市

- ・令和2年の男性の未婚率は、「25～29歳」では7割弱となっており、「30～34歳」では4割、「35～39歳」では3割を超えている。
- ・若干の増減はあるものの、平成2年と比較して、どの年代も増加傾向にある。

11

## 未婚率(女性)の推移



注：H22年までは配偶関係「不詳」を含む。H27年以降は配偶関係「不詳」を含まない。

出典：北九州市

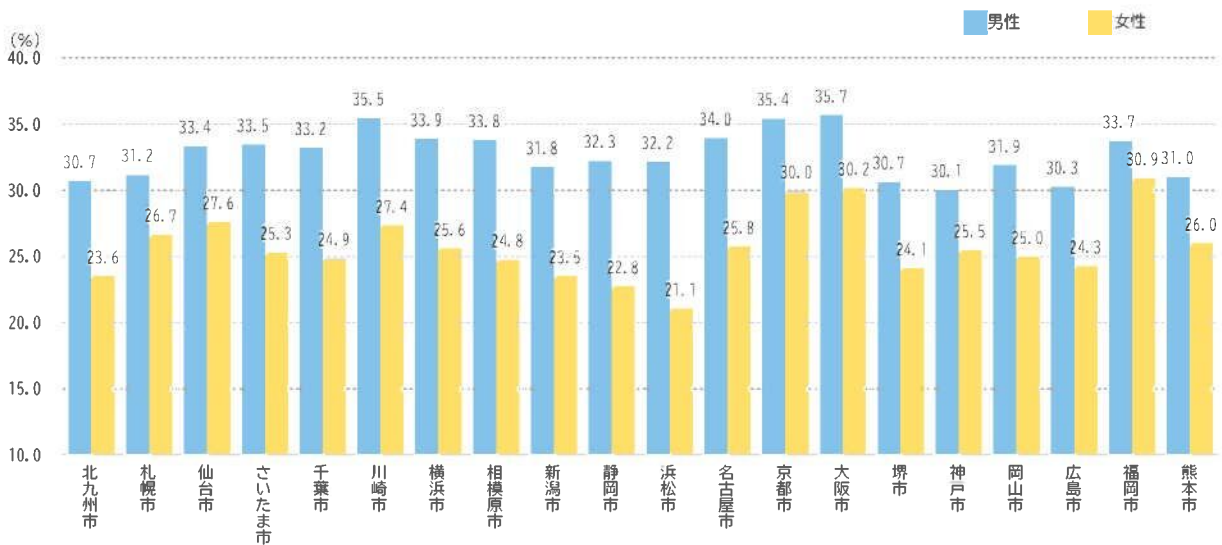
- ・令和2年の女性の未婚率は、「25～29歳」では6割弱となっており、「30～34歳」では3割、「35～39歳」では2割を超えている。
- ・若干の増減はあるものの、平成2年と比較して、どの年代も増加傾向にある。

12



# 未婚率(男性・女性)(R2年)

(政令市比較)

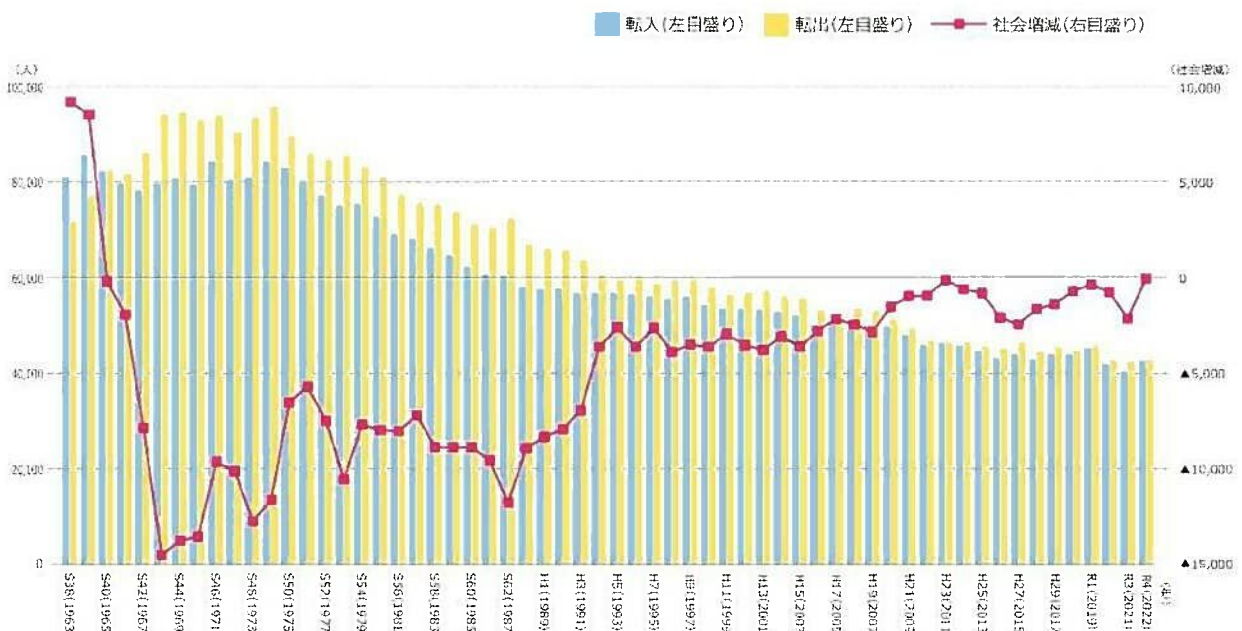


出典：総務省「令和2年国勢調査」

・未婚率は、政令市の中では、男性が低い順から3番目、女性は低い順から4番目となっている。

13

# 転入・転出者数の推移



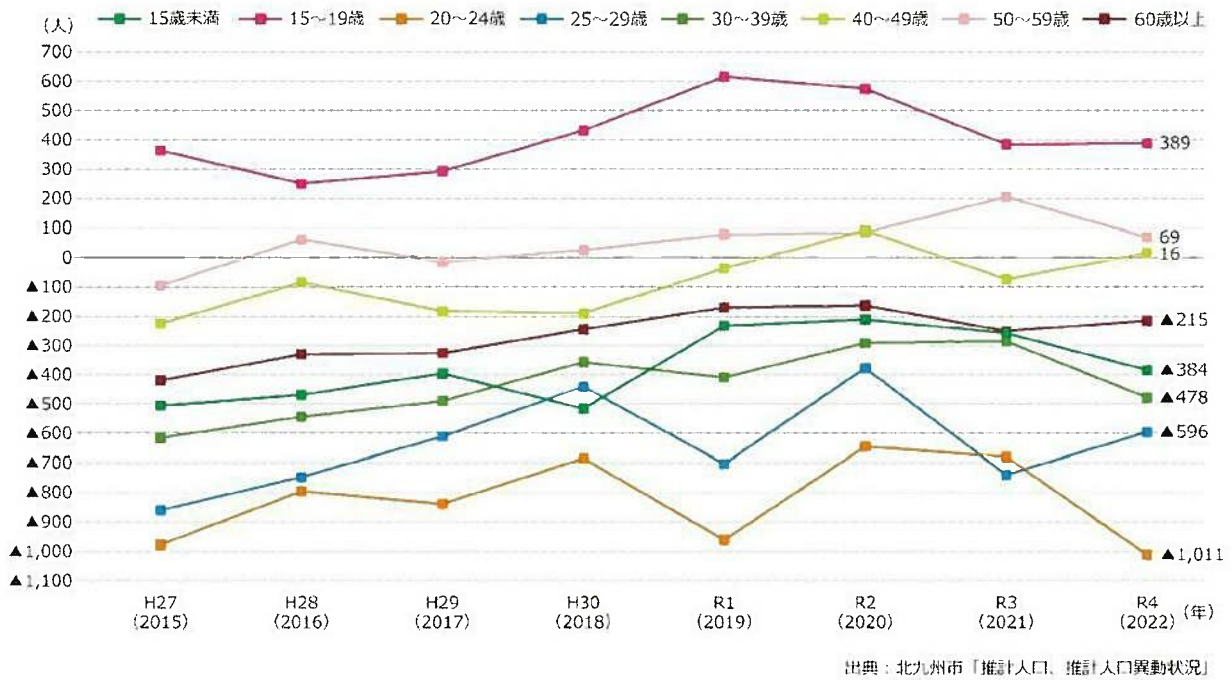
出典：北九州市「推計人口、推計人口異動状況」

・転入者数と転出者数の差である「社会増減」は、昭和43年が▲約1万5千人と、マイナス幅が最も大きい。  
 ・毎年の増減はあるものの、令和4年は新型コロナによる入国制限緩和を受け、外国人の転入が大幅に増加したことで、社会増減がマイナスに転じた昭和40年以降、最もマイナス幅が小さい▲48人となっている。

10

14

# 年代別社会動態の推移(日本人)



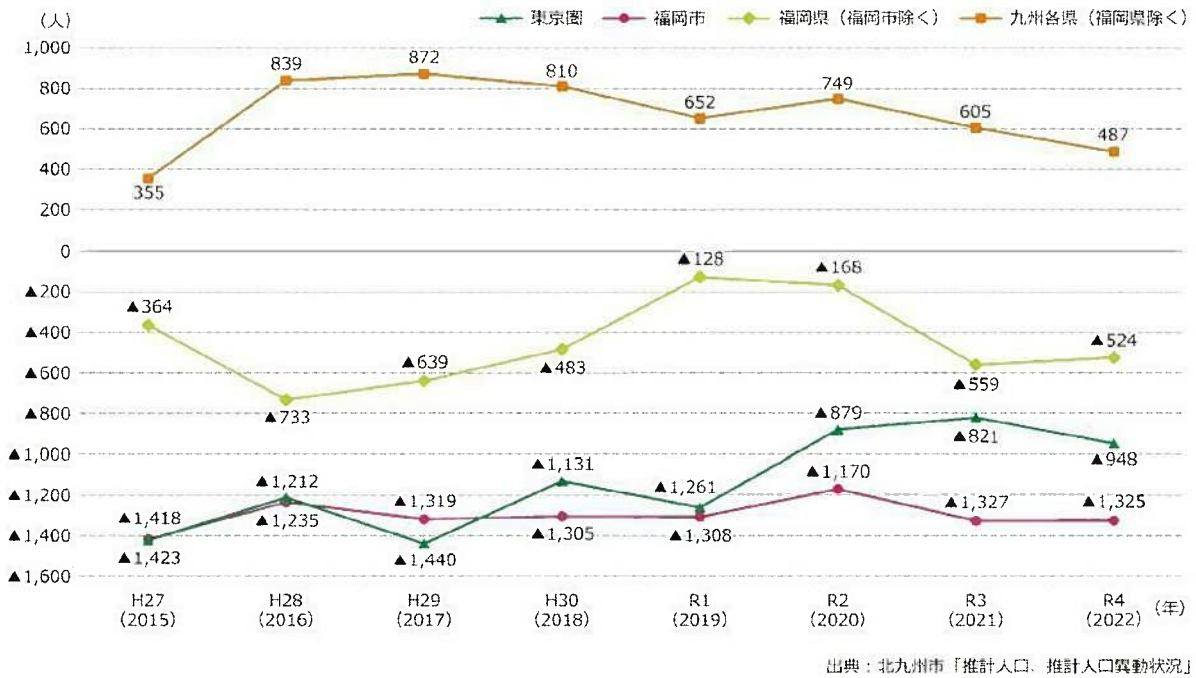
・日本人の年代別の社会動態を見ると、毎年の増減はあるものの、20代を中心とする若い世代のマイナス幅が大きく、特に就職期である「20~24歳」のマイナス幅が大きい。

# 北九州地域の大学等3月卒業者の年別・市内就職率の推移



・令和4年3月の北九州地域の大学等の市内就職率は、大学は22.6%、短大・高専は43.3%、高校は59.5%となっている。

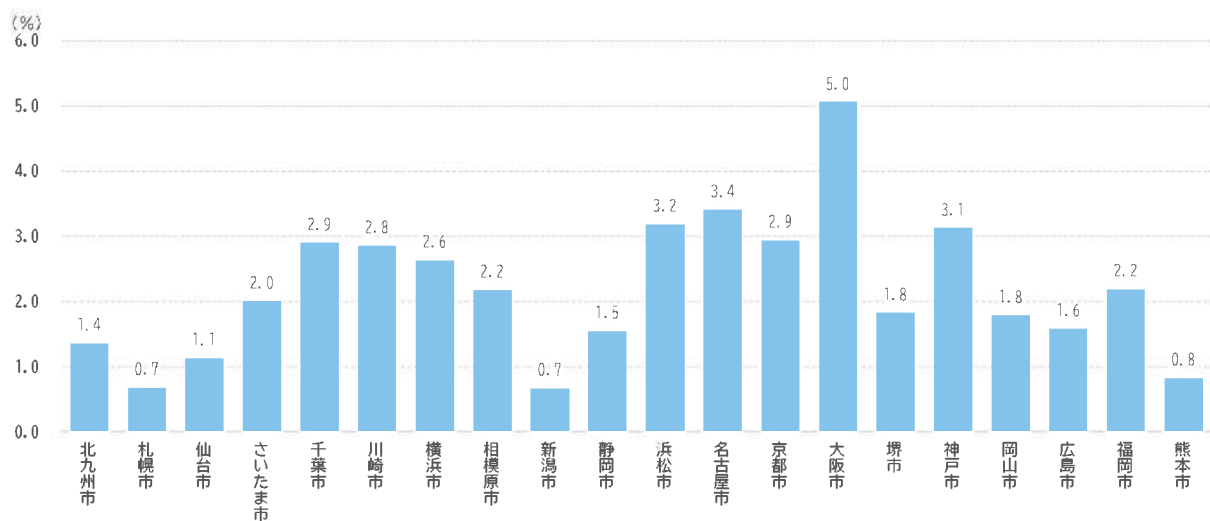
# 主要地域別の社会動態の推移(日本人)



・日本人の地域別の社会動態を見ると、毎年の増減はあるものの、福岡市、東京圏、福岡県内（福岡市を除く）には転出超過にある一方で、福岡県を除く九州各県からは転入超過となっている。

# 外国人住民の割合(R3年)

(政令市比較)



注：算出方法 R3年外国人住民数（R3年12月末現在）÷人口（R4年1月1日現在）×100

出典：大都市比較統計年表／令和3年、各市推計人口

・外国人住民の割合は、政令市の中で、高い順から16番目の1.4%となっている。

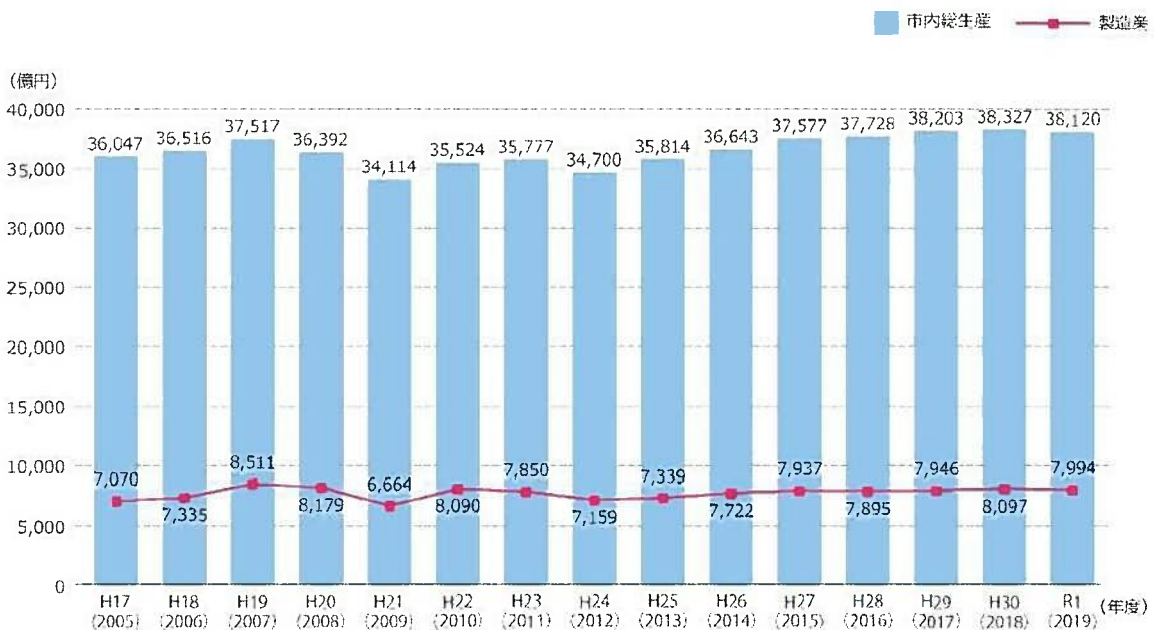
# 産業の状況について

## 主なポイント

- 市内総生産額は、ここ数年は約3兆8千億円で推移しているが、増加率では16政令市の中で15番目。【スライド20・21参照】
- 市内総生産額全体における第3次産業の割合は、16政令市の中で14番目。【スライド22参照】
- 1人平均月間現金給与額が他の産業より低い傾向にある「運輸業、郵便業」「医療、福祉」などが、集積している。
- 一方で、給与額が高い傾向にある「情報通信業」「金融業、保険業」「学術研究、専門サービス業」などは、集積が進んでいない。【スライド23・24参照】
- 第1～3次産業すべての従事者数が、減少傾向。【スライド25参照】
- 1人当たりの雇用者報酬は、16政令市の中で13番目、また、雇用者報酬の増加率は、本市のみマイナス。【スライド33参照】
- 1人当たりの課税対象所得額は、政令市の中で最下位。【スライド34参照】
- 15歳以上人口における労働力人口の比率は、政令市の中で最下位。【スライド35参照】
- 次世代エネルギーの集積、地震の少なさ、安価な工業用水、理系人材の輩出などのポテンシャルを生かし、企業誘致を活発に展開。【スライド37～40参照】

19

## 市内総生産の推移



注：統計データの集計方法の違いにより、H17年度、H18～H22年度、H23年度以降の数値を単純比較することはできない  
市内総生産額は名目値

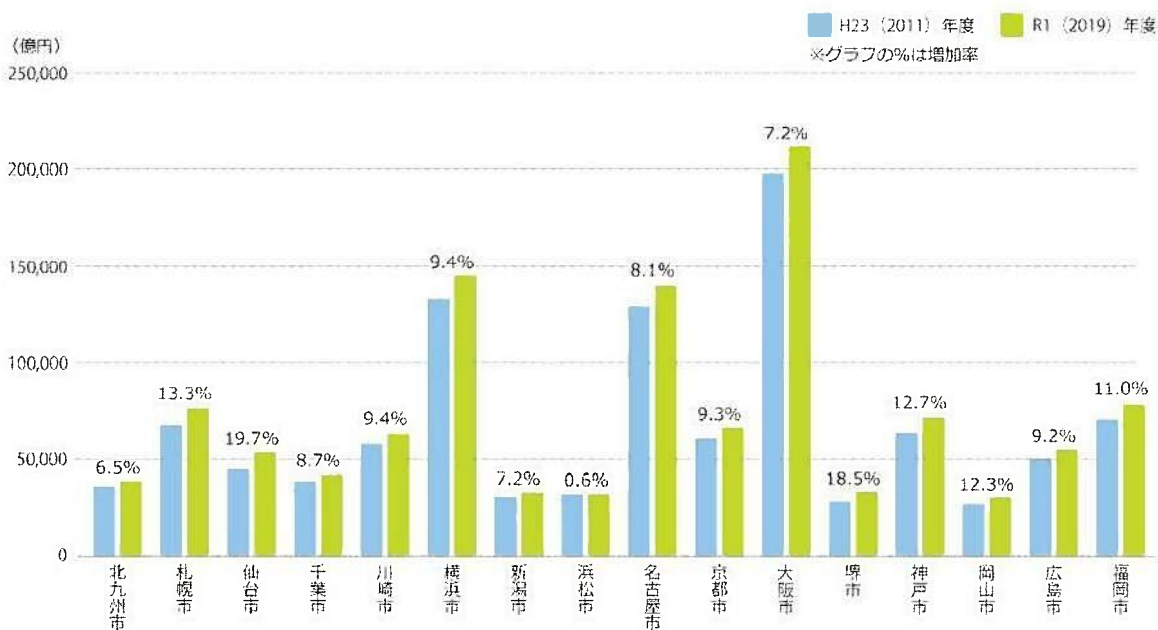
出典：北九州市

・市内総生産額は、近年、約3兆8千億円を推移し、そのうち製造業は、8千億円前後にある。

20

# 市内総生産額の増加率

(政令市比較)



注：さいたま市、相模原市、静岡市、熊本市は非公表  
市内総生産額は名目値

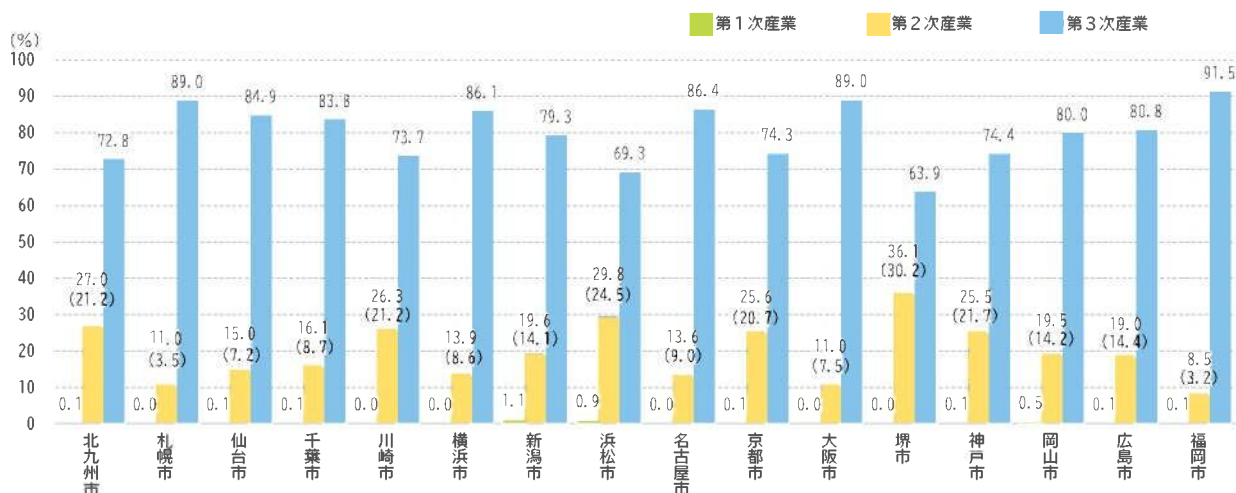
出典：内閣府「県民経済計算」

・市内総生産額の平成23年と令和元年の増加率を16政令市の中で比較すると、浜松市に次いで2番目の低さとなっている。

21

# 市内総生産における第1次～第3次産業の割合(R1年度)

(政令市比較)



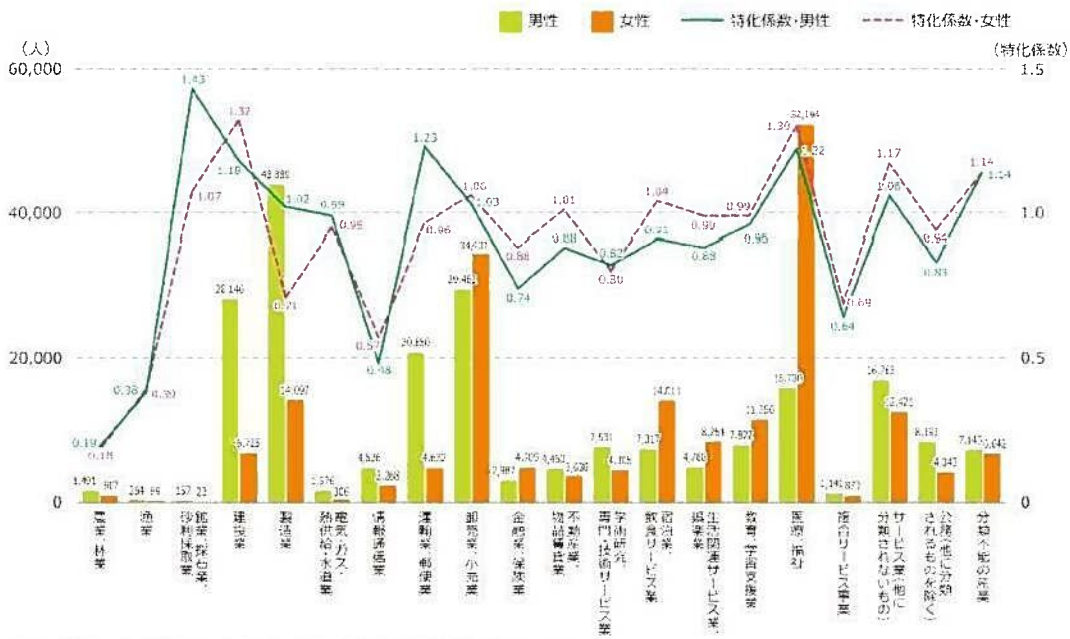
注：第2次産業の（ ）内の値は、市内総生産に占める製造業の割合  
さいたま市、相模原市、静岡市、熊本市は非公表  
市内総生産額は名目値

出典：内閣府「県民経済計算」

・市内総生産額全体における第1から3次産業の割合は、16政令市の中で「第2次産業」は3番目、「第3次産業」は14番目となっている。

22

# 性別・産業別就業人口と特化係数(R2年)



注：特化係数 全国平均の構成比を1とした場合の北九州市の構成比の係数であり、この係数が1以上であれば、当該産業が集積していることを示す。

出典：総務省「令和2年国勢調査」

- ・産業別就業人口は、男性は「製造業」「卸売業・小売業」「建設業」の順で多く、女性は「医療・福祉」「卸売業・小売業」の順が多い。
- ・北九州市は、「建設業」「運輸業、郵便業」「医療、福祉」などの特化係数が1を超えており、当該産業が集積している。

23

# 産業別常用労働者1人平均月間現金給与総数(R3年)

産業	現金給与総額					産業	現金給与総額					
	現金給与総額	含まれて支給する給与		特別に支払われた給与	現金給与総額		現金給与総額	含まれて支給する給与		特別に支払われた給与		
		所定内給与	所定外給与					現金給与総額	現金給与総額			
調査産業計	319,461	263,739	245,700	10,030	55,722	調査産業計	407,616	331,371	76,245	220,265	107,637	32,628
鉱業、採石業、砂利採取業	432,191	348,531	320,591	25,550	85,850	鉱業、採石業、砂利採取業	467,215	372,240	94,266	298,785	245,841	52,844
建設業	416,278	344,665	319,509	25,056	71,813	建設業	446,356	369,058	77,300	278,346	233,623	45,723
製造業	384,765	308,762	279,638	29,124	76,003	製造業	449,448	356,491	92,957	232,360	195,303	36,057
電気・ガス・熱供給・水道業	512,188	442,674	392,100	50,574	129,514	電気・ガス・熱供給・水道業	595,756	461,219	134,537	422,617	324,962	97,635
情報通信業	467,110	381,634	349,353	32,081	105,476	情報通信業	538,049	418,623	119,426	362,648	291,257	71,391
運輸業、郵便業	344,926	296,172	256,071	40,101	48,754	運輸業、郵便業	379,491	324,555	54,936	221,404	194,744	26,660
卸売業、小売業	268,580	237,701	226,403	11,298	50,799	卸売業、小売業	397,200	318,463	78,737	162,437	158,089	23,536
金融業、保険業	476,589	361,972	337,917	23,955	114,717	金融業、保険業	657,426	497,330	170,096	337,863	265,629	72,234
不動産業、物品賃貸業	379,265	301,101	282,063	19,036	78,164	不動産業、物品賃貸業	452,842	354,123	98,719	261,959	216,566	45,393
学術研究、専門・技術サービス業	469,320	371,781	340,060	25,721	97,539	学術研究、専門・技術サービス業	640,625	424,747	115,878	322,657	262,838	59,819
宿泊業、飲食サービス業	117,182	114,424	107,305	4,119	5,758	宿泊業、飲食サービス業	157,606	147,972	9,834	92,935	90,466	3,529
生活関連サービス業、娯楽業	207,747	192,124	185,155	6,969	15,623	生活関連サービス業、娯楽業	270,199	245,273	24,926	162,091	153,266	8,823
教育、学習支援業	387,260	287,346	261,021	6,325	79,914	教育、学習支援業	437,495	340,378	97,117	305,413	239,137	64,276
医療、福祉	296,620	252,439	238,916	13,523	44,181	医療、福祉	404,901	347,499	57,402	261,476	221,506	39,880
複合サービス事業	368,967	293,950	274,236	15,712	79,017	複合サービス事業	436,902	341,138	95,764	265,666	212,265	53,801
サービス業 (他に分類されないもの)	264,075	223,537	212,067	17,590	34,536	サービス業 (他に分類されないもの)	321,172	275,154	46,619	196,265	169,509	18,666

「毎月勤労統計調査」による。常用労働者5人以上の事業所。平成25年10月改定の日経標準産業分類による。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務員を除く。

厚生労働省「毎月勤労統計調査年報(全国調査)」

- ・全国平均より集積する「運輸業、郵便業」「医療、福祉」の1人平均月間現金給与総額は、他の産業より低い傾向にある。
- ・全国平均より集積していない「情報通信業」「金融業、保険業」「学術研究、専門サービス業」などの給与総額は高い傾向にある。

24

## 産業別の従事者数・割合

	第1次産業			第2次産業			第3次産業		
	H27 (2015)	R2 (2020)	増減	H27 (2015)	R2 (2020)	増減	H27 (2015)	R2 (2020)	増減
北九州市	3,174	2,751	▲ 423	98,006	93,037	▲ 4,969	296,731	290,435	▲ 6,296
	0.8%	0.7%	▲ 0.1%	24.6%	24.1%	▲ 0.5%	74.6%	75.2%	0.6%
全国	2,221,699	1,962,762	▲ 258,937	13,920,834	13,259,479	▲ 661,355	39,614,567	40,679,332	1,064,765
	4.0%	3.5%	▲ 0.5%	25.0%	23.7%	▲ 1.3%	71.0%	72.8%	1.8%
福岡市	4,142	3,864	▲ 278	92,515	92,318	▲ 197	519,335	591,572	72,237
	0.7%	0.6%	▲ 0.1%	15.0%	13.4%	▲ 1.6%	84.3%	86.0%	1.7%
熊本市	12,472	10,994	▲ 1,478	55,443	55,842	399	257,637	264,029	6,392
	3.8%	3.3%	▲ 0.5%	17.0%	16.9%	▲ 0.1%	79.1%	79.8%	0.7%

出典：総務省「国勢調査」

・全国、福岡市、熊本市との平成27年と令和2年の第1～3次産業の従事者数の比較では、北九州市のみ第3次産業が減少している。

25

## 産業別の雇用体系

		第1次産業		第2次産業		第3次産業		全産業	
		正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
北九州市	H27 (2015)	38.1%	61.9%	80.0%	20.0%	61.1%	38.9%	65.0%	35.0%
	R2 (2020)	40.3%	59.7%	81.9%	18.1%	61.0%	39.0%	65.3%	34.7%
	増減	2.3%	▲ 2.3%	1.9%	▲ 1.9%	▲ 0.1%	0.1%	0.3%	▲ 0.3%
全国	H27 (2015)	50.2%	49.8%	77.9%	22.1%	61.7%	38.3%	65.1%	34.9%
	R2 (2020)	49.6%	50.4%	79.1%	20.9%	62.2%	37.8%	65.6%	34.4%
	増減	▲ 0.6%	0.6%	1.2%	▲ 1.2%	0.5%	▲ 0.5%	0.5%	▲ 0.5%
福岡市	H27 (2015)	50.6%	49.4%	78.3%	21.7%	62.1%	37.9%	63.5%	36.5%
	R2 (2020)	48.1%	51.9%	79.2%	20.8%	63.7%	36.3%	64.9%	35.1%
	増減	▲ 2.5%	2.5%	0.9%	▲ 0.9%	1.6%	▲ 1.6%	1.3%	▲ 1.3%
熊本市	H27 (2015)	46.3%	53.7%	75.4%	24.6%	64.4%	35.6%	65.4%	34.6%
	R2 (2020)	46.0%	54.0%	77.5%	22.5%	64.8%	35.2%	66.2%	33.8%
	増減	▲ 0.3%	0.3%	2.1%	▲ 2.1%	0.4%	▲ 0.4%	0.8%	▲ 0.8%

出典：総務省「国勢調査」

平成27年と令和2年の産業別の雇用体系の割合を比較すると、正規雇用は増加、非正規雇用は減少している。

26